

## 東アジアにおける経済的不平等

Kwang-Yeong Shin \*

訳 嶋内 健\*\*

### 要 旨

本論文は主に日本と中国に焦点を当てながら、東アジアにおいて深刻化する不平等を検討する。日本と中国はここ30年間で急速な不平等の拡大を経験してきた。そこで本論文では、この2カ国における不平等の拡大が一見したところ独立した現象のようではあるが、東アジアにおいて生じているグローバル化が異なる形で反映されたものであることを議論する。日本が製造業における雇用および資本移動の減少をともなう脱工業化を経験した一方で、中国は東部の沿岸都市において莫大なFDIの流入ならびに雇用の増加をともなう急速な工業化を経験した。日本における脱工業化と中国における工業化は、大きな資本移動が先進経済から発展途上経済に向かい、その結果として両国で大規模に生じた経済の再編成というコインの表と裏の関係にある。日本と中国におけるこのような不平等の拡大は、それぞれの国内政策およびグローバルな商品連鎖の変化による副作用であった。

キーワード：不平等、東アジア、脱工業化、グローバル化、FDI、日本、台湾、商品連鎖

---

\* 韓国・中央大学社会学部教授  
\*\* 立命館大学産業社会学部非常勤講師

## はじめに

グローバル化経済のひとつの大きな特徴は、グローバルな生産システムの再構築であった。それは伝統的な国際分業を越えて、商品連鎖の根本的な再編成をともなっていた。とくに、冷戦システムの崩壊による東ヨーロッパと中国の資本主義経済への再統合は、冷戦期に発展した生産と市場のネットワークの変化とともに、商品連鎖を完全に変質させてきた。米国と日本のような先進工業社会の脱工業化と、中国やインドのような発展途上国の工業化が同時に進行しつつ、それはグローバル経済を、またさらにグローバル経済の不平等のあり方を根本的に変質させた。

冷戦システムの終焉はまた、ここ20年間のうちに東アジア社会を変質させてきた。1990年代前半から東アジアは、以前とは根本的に異なる経済のダイナミズムを経験してきた。日本や台湾を含むいくつかの東アジアの国々は、海外への生産施設の移転によって、経済不況と社会の不安定を経験し始めた。1985年のプラザ合意以降、日本はいわゆる「平成不況」と呼ばれる長期の不景気に突入した。韓国は1997年12月の財政危機を契機とする経済危機を経験した。台湾もまた、東南アジア諸国、韓国、そして日本の経済危機の拡大による不景気を経験した。かつての社会主義国家である中国のみが急速な経済成長を続け、その他の東アジア各国の慢性的な経済不況に新鮮な息吹をもたらしたのである。

中国と日本の経済状況は異なっているにもかかわらず、1980年代末から両国はともに新たな社会問題を経験する。それは急激な経済的不平等の拡大である。平等主義的な社会主義国家の建設を公言した中国は、アジアのなかで最大の不平等社会へと変貌し、多くの南米諸国の不平等水準に近づいている(Asia Development Bank 2007; Bhalla, Yao and Zhang 2003)。農民の置かれている経済的に不利な立場が急速な経済成長に貢献したものの、それは労働争議と社会紛争を拡大する源泉となっている。いまや中国における社会的

不平等の拡大は、農民と労働者の政党としていまなお自らのアイデンティティを主張する中国共産党の正当性と権威を揺るがしていく可能性を孕んでいる。

かつて高度経済成長期に「一億総中流の国」と言われた日本は「格差社会」となり、そこでは社会階級間の所得不平等がバブル経済の崩壊とともに急速に高まることになった (Lee 2001 ; Lee 2008 ; 佐藤 2000 ; Tachibanaki 2006 ; Wisemen and Nishiwaki 2006)。ジニ係数によって測定される日本の不平等の水準はOECD諸国の平均を上回っており、相対的貧困率はOECD諸国のなかで最高水準となっている (OECD 2006)。さらにいえば、より高い地位を目指す社会的移動を諦め、生活の改善に対する希望を諦める社会集団が増加し、日本は「希望格差社会」になっていると議論する者もいる (山田 2004)。拡大する経済的不平等の原因は、中国と日本とは異なっているかもしれないが、いずれにせよ経済的不平等の拡大は新しい現象として出現しており、それは東アジアにおける経済自由化の暗部を露わにしている (Asia Development Bank 2007 ; Chung 2006)。

本論文は日本と中国に焦点を当て、最近20年間の東アジアにおいて拡大する経済的不平等の問題を述べ、両国の経済的不平等に対するグローバル化のインパクトを分析する。日本と中国の経済的不平等の分析は、東アジアにおける重要な社会的変化を明らかにするだろう。なぜなら、こうした分析はグローバルな規模での東アジア経済の再構築を明らかにすると同時に、日本と中国における所得分配へのインパクトを明らかにするからである。また、グローバル化の時代においては、不平等のレジームは国内的要因だけでなく国際的な要因によっても影響を受けてきたことを本論文で指摘する。したがって、不平等レジームの研究は分析単位として、国民国家にもとづく伝統的なアプローチとは異なる新たなアプローチを必要とする。日本と中国における経済的不平等は、部分的には国境を越えて作動する商品連鎖の転換による結果といえる。両国は相互に非常に異なっている一方で、両国の不平等レジーム

ムの相互連結は東アジアにおける新たな不平等レジームの形成を示すものである。

## 東アジアにおけるグローバル化と経済システムの転換

東アジアにおけるグローバル化は、冷戦期に展開していた商品連鎖の転換と密接に関係している。この東アジアにおける商品連鎖の転換は、2つの異なる段階で生じた。冷戦期の東アジアの政治経済は2つの体制に分断されていた。ひとつは中国、ソ連、そして北朝鮮の社会主義体制であり、いまひとつは韓国、日本、そして台湾の資本主義体制であった。韓国と台湾は、主に米国市場に依存しながら、輸出指向の産業化を目指すなかで発展してきた。東アジア諸国間での域内貿易は極めて小さな規模で行われていたのに対し、米国と東アジア諸国という放射線状の関係が示すように、東アジア諸国と米国との貿易は大規模に行われていた。冷戦期には米国との軍事同盟とともに韓国、日本、そして台湾は米国経済の圏内で輸出指向の産業化を首尾よく達成してきた (Shin 1999 : 61-63)。

冷戦後、東アジア経済はグローバル化の流れのなかで、商品連鎖の本質的な転換を経験することになった。共産主義体制が崩壊したことで、アメリカにとって東アジア諸国の戦略的な重要性は非常に低くなっている。むしろ米国は東アジア諸国との貿易収支を強調し始め、日本と韓国に対して貿易赤字を削減する対策を導入した。米国は日本に対してプラザ合意を強要し、韓国に対しては一般特惠関税制度 (generalized system of preference : GSP) を廃止した。GSPは米国市場において、韓国製の特定商品を免税扱いにしていた。さらに、米国は東アジア諸国との貿易赤字を削減するために報復関税を課した。

さらに、東アジアにおける冷戦体制の崩壊は、東アジア諸国間の経済関係をも変えることになった。中国が資本主義市場経済に参入し、1992年に韓国

と中国の国交が正常化すると、東アジア諸国間での資本移動、貿易、そして労働移動が大規模に発生した。とりわけ、海外直接投資（foreign direct investment：FDI）のような資本移動が急速に活発化した。中国はいまや世界のなかでFDIの最重要国となっている。1978年にそれはわずか11億ドルであったが、2005年には700億ドルに成長した（Fung, Iizak and Tong 2004：115；UNCTAD 2007）。FDIの断続的な流入によって、輸出志向の産業化がここ30年間の中国で首尾よく実施されてきた。FDIは中国経済の資本不足を緩和し、その信用性を改善した。中国における海外企業の総輸出量は、1991年にわずか120億ドルであった。驚くことに、2003年にはそれが2403億ドルに増加した。中国からの総輸出に占める海外企業の割合も、1991年の16.8%から2003年の54.8%に増加した（KIEP 2004：168）。輸出が急増するあいだに、中国ではFDIの流入に相当な変化が生じた。すなわち、その他の東アジア諸国が、欧州諸国や米国を凌いで巨大投資国となったのである。

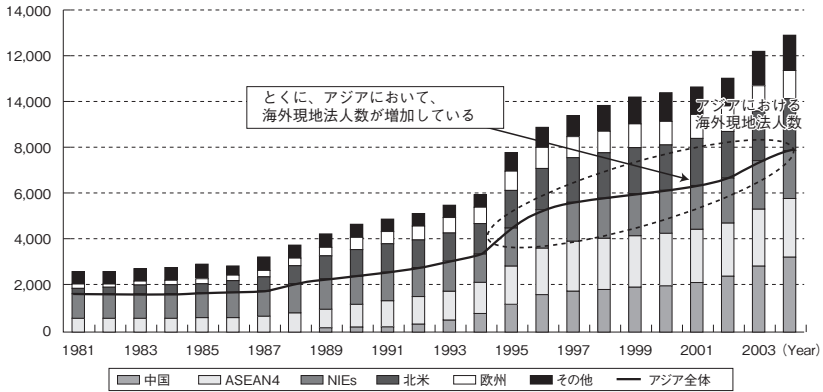
香港を除けば、台湾がFDIに関して中国本土への最大の投資国となっている。中国本土への台湾のFDI総量は、2003年の時点ですでに中国のGDPのおよそ1%であった。実際のところ、20,362の台湾企業が1997年にすでに中国で操業していた（Chevalerias 1998）。2006年、それはさらに71,847にまで増加した（China Investor Guide 2007）。中国における台湾のFDIは、中国に対するFDIの65%を構成しており、中国国内の台湾企業による輸出は中国の総輸出の40%となっている（Bureau of Investment 2007）。中国と台湾とのあいだには外交紛争があるものの、両国間の経済統合は1990年代に完全に定着したのである。

中国本土への日本と韓国のFDIも同様に急速に増加した。かつて日本のFDIはインドネシア、マレーシア、タイ、そしてフィリピンなどの東南アジア諸国に集中していたが、最近それは中国へと移行した（Xing 2007）。日本から中国へのFDIは、1987年の18億6千200万ドルから2007年の621億8千万ドルへと33倍以上に増加した（JETRO 2008）。中国に対する韓国のFDIは

日本よりもかなり遅れていたが、韓国による投資の増加率は日本よりもかなり速かった。それは1990年代なかばになってからようやく増加を始めたのであった。しかしながら、いまや韓国による中国へのFDIの量は、2000年代にはすでに350億ドルに達しており、台湾と米国に次ぐ第三の投資国となっている。表1が示すように、日本と台湾が東アジアにおけるFDIの最大の輸出国である一方で、中国は東アジアからのFDIの最大の取得国であった。

グローバル化は2つの方向で資本の移動を加速させてきた。ひとつは、グローバル化は要素市場だけでなく資本市場を規制緩和することによって、キャピタル・フローの障壁を低下することに貢献してきた。日本と中国は海外直接投資の規制を緩和しようと試みてきた。中国は認可プロセスを中央集権化し、部局・セクトごとの規制を廃止することで、海外直接投資の規制緩和の先頭に立ってきた (Huang 1998 : 14-16)。日本もまた小泉による新自由主義改革によって資本市場を規制緩和した (Honda 2003)。ふたつめに、グローバル化は国境を超える生産施設の移動障壁を低下させてきた。1985年のプラザ合意以降、日本国外での生産と雇用が日本企業の重要な部分となった。工業セクターの海外での雇用は、1985年以前は日本国内の雇用の5～6.5%だったが、1996年にはおよそ3倍の19%になった (Blomström et al., 2000 : 10)。図1が示すように、日本の製造業の海外現地法人の数は1980年代終わりから急増している。食品、アパレル、テキスタイル、木材などの斜陽産業における相対的に低い比較優位をともなう産業でFDIは急激に増加した。それらは労働集約型産業であり、円高とともに競争力を失っていった。したがって、国外へ流れるFDIは、日本企業が1980年代なかば以降の国際経済環境の変化へ自らを適合させることを促すものだったのである。1980年代なかば以降、中国は投資の目的と東アジアに新しい商品連鎖を造り上げるために、日本企業を誘致したのである。

＜図1＞日本の製造業の海外現地法人数の変化



注：欧州はロシアを含む。アジアは中国、ASEAN 4、そしてNIEsを含む

出典：海外進出企業総覧(東洋経済)

出所：METI (2006：132)

表1は東アジア4か国における資本の移動傾向を示している。海外直接投資のバランスが、日本と中国の間で際立った相違を示している。海外直接投資は日本では対外投資に傾いているのに対して、中国では対内投資に傾いている。

激しい競争圧力のもとで、コスト削減を目的に東アジア諸国では、アウトソーシングも大規模に拡大した。従来、製造産業における技術発展の水準は異なっていたので、本国と供給国との製造工程の多くはあまり重複しなかった。とりわけ、東アジアのなかで技術的に最先端をゆく日本は、徐々に生産の海外アウトソーシングを増やしてきた。日本では、製造企業の20%以上が海外にアウトソーシングされている(富浦 2007：7)。増大する市場競争の圧力とコミュニケーションの技術発展によって、日本企業は業務を海外に移転しはじめた。21世紀には、中国は日本企業の海外でのアウトソーシング先として最も人気のある国となった。2007年には中国へのアウトソーシングは、

日本企業全体の海外におけるアウトソーシングの半分以上を上回っている (Ito et al, 2007 : 8)。ASEANは、日本企業全体の海外におけるアウトソーシングの5分の1のシェアをもつ2番目に大きなアウトソーシングの地域であった。米国と欧州における日本企業のアウトソーシングはその地域の市場への商品を製造するのに対して、中国やASEANでのアウトソーシング企業は日本市場のために製造する傾向にある。したがって、企業内取引 (intra-firm transaction) が、中国とASEANからの総輸入の大部分を占めているのである。2004年には、日本における総輸入の18%が、中国における日本企業の支社との企業内貿易だった (JETRO 2004 : 2)。

＜表1＞東アジア諸国におけるFDI (ドル) (対内／対外)

FDI	1990-2000	2003	2004	2005	2006
韓国 輸入／輸出	3,060/ 3,101	4,384/ 3,426	8,980/ 4,658	7,050/ 4,298	4,950/ 7,129
日本 輸入／輸出	3,149/ 25,409	6,324/ 28,800	7,816/ 30,951	2,775/ 45,781	-6,506/ 50,266
台湾 輸入／輸出	1,774/ 3,777	453/ 5,682	1,898/ 7,145	1,625/ 6,028	7,424/ 7,390
中国 輸入／輸出	30,104/ 2,195	53,505/ 2,855	60,630/ 5,498	72,406/ 12,261	69,466/ 16,130

Source: UNCTAD (2007), World Investment Report 2007; www.unctad.org/fdistatistics

冷戦以後、東アジア諸国間の貿易は急速に増加してきた。冷戦崩壊以降、域内 (intra-regional) 貿易は地域間 (inter-regional) 貿易を上回った。1990年に中国本土と台湾とのあいだに貿易はなかったが、2004年に台湾は中国への最大の輸出国となった。中国は、日本に次いで台湾への第二の輸出国となった。台湾からの総輸出の25%は中国本土へ向かい、台湾への総輸入の13%は中国本土から来ている。

韓国は1991年まで中国と貿易関係をもたなかった。ところが、韓国と中国との貿易は1990年代の経済回復期間において中心的な役割を担いはじめた。韓国と中国の貿易は、1992年の外交関係の正常化以後に急増した。いまや中



国は世界のなかで韓国製品の最大の輸入国となり、それは2003年には米国を上回った。1992年、それは韓国の総輸出のわずか1.4%であった。しかしながら、それは2007年に22.1%に達した。中国からの輸入も少なく、1992年は韓国の総輸入の4.2%のみであった。2007年、いまやそれは17.7%に達した(Korea Trade Association 2008)。中国は韓国の最大の貿易相手となっている。

東アジア経済における相互依存の拡大は、東アジアの各国にとって新たな経済環境を形成する。各々の社会におけるそのような変化のインパクトは、国内経済と政治状況の違いによって異なっている。それはまた、各国政府が労働市場と社会福祉に関して選択する政策の効果にも反映する。ところが、われわれが見るのは東アジアでは所得分配に関する類似した現象である。つまり、それは所得分配の着実な悪化である。

## 所得分配

グローバル化が進展するにつれて、東アジアでは2つの転換が生じた。ひとつは韓国、日本、そして台湾にみられる開発指向型国家 (developmental state) の弱体化と、市場原理主義の強化である。市場の緩和や公共サービスの民営化などの大規模な新自由主義改革が韓国、日本、そして台湾で政府によって主導された。新自由主義的な経済政策導入の時期や手段にはいくつかの違いがあったものの、ワシントン・コンセンサスを基本とした新自由主義が、そういった経済政策の中核的な政策イデオロギーであった。もうひとつは、中国の経済改革であり、それは社会主義開発国家を資本主義開発国家に転換するものであった。中国政府は金融市場に対する統制を継続しているが、1990年代には労働市場、教育、そして福祉における民営化と規制緩和を選択的に追求した (Andreas 2008)。したがって、単位体制 (unit system) のように廃止された制度があれば、居住許可制度のように今でも維持され、

農民労働者 (peasant workers) のような新たな社会階層を生み出している制度もある (Liu, Don and Wang 2008)。

新自由主義導入の過程と背景は、東アジア諸国間で異なっていた。日本では公営企業 (public enterprise) の民営化が、好景気期間の新自由主義経済改革の中心だったが、中国ではそれは経済成長の初期段階における経済改革全体の一部にすぎなかった。日本では政治的議論および選挙結果による利害関係者間での交渉をとめない、漸次的な手法で新自由主義改革は生じた。したがって、新自由主義改革の過程は、部分的であり長期間にわたっていた。中国では経済計画やその実施に政府が単独で責任を有している。政府は経済改革の全工程を調整可能であり、変化する経済環境や様々な政策手段の動員に対して、選択的に対応することができた。

日本における新自由主義政策は1980年代半ばに政府の主導によって実行された。この改革の大きな目的は、公営企業の競争力を改善することにあった。1983年の臨時行政調査会の勧告に従って、1984年の民営化法は中曽根内閣によって施行された。とくに、日本専売公社 (JTSPC)、日本電信電話公社 (NTT)、日本国有鉄道 (JNR) の三大公営企業は民営化の対象となった (Sueyoshi 1998)。国鉄の民営化は1987年に中曽根内閣によって実施された。NTTは1998年に売却され、いくつかの持ち株会社に分割された。小泉内閣は2002年に郵政の民営化を試みた。2002年の日本郵政公社法のもとで、同公社が誕生した。

しかしながら、バブル経済の崩壊によって新自由主義改革の期間に、経済環境は劇的に変化した。同様に、増大する財政赤字は民営化の目的を、効率を高めることから国家財政を補助することへと政府を駆り立てた。日本国の負債が先進国のなかで最大となるにつれて、日本郵政公社の民営化は国債を購入するという目的で2010年に縮小されてしまった。郵政民営化は郵便サービスを改善するために意図されたのではなく、世界最大の金融会社である郵政公社の金融資産を開放するためであった。

中国と台湾における民営化について考察してみるとどうだろうか。中国では新自由主義は選択的に採用されてきた。中国での民営化は台湾と似ており、国有企業を民間企業へと転換するために行われた。台湾での民営化は、多くの公共セクターと大企業が国民党（KMT）に所有されているという政党国家資本主義（party-state capitalism）を廃止することを目的としていた。したがって、民営化は多くの抵抗をとまなうことなく、民主化の一部として実行された。中国での民営化は、国家所有また村落所有から民間所有へ転換する試みだった。

グローバル化の経路にかかわらず、共通の帰結は1990年代における不平等の拡大であった。日本の「格差社会」、そして中国の「不調和社会（unharmonious society）」という言葉は拡大する経済的不平等に関する新たな動向について言及するものである。「一億総中流」を誇りとしてきた日本は、米国に次ぐ極めて不平等な社会となった。70年代に最大の平等主義社会だった中国は、大規模な貧困を抱え、南米諸国に近い極端な不平等水準をもつ国となっている。

日本と中国の拡大する不平等には多くの原因が存在するが、ひとつの共通要因は労働市場の変化である。日本と中国では、その変化の第一のアクターは国家だった。第二のアクターは、国の経済政策に対応した民間企業であり、公共セクターだった。労働者とその家族はこの変化の過程において重要なアクターではなかった。転職または別の場所や国に移動することで、それらの人たちが変化する環境に対応するのはもっともなことである。国家と企業は事前的に、あるいは事後的に同時に行動するかもしれないが、通常の人びとは事後的にのみ行動できるだろう。3つのアクター間の選択の機会と選択の時期は、現在の東アジアにおける不均衡な権力関係を表している。中国と日本では、野党は深刻化する不平等を抑止するほどに強力ではないし、労働組合は国家と資本の権力に挑戦するほどの権力資源を有していない。

## 日本

2007年11月、経済的不平等は総中流社会の日本で政治的なイシューとなった (Newsweek 2007)。不平等は、拡大する不平等や貧困のように新たな社会問題となった。京都大学の経済学者だった橋木 (2000) は、ジニ係数が1981年の0.314から2002年の0.381まで断続的に増加したことを主張した。資産の不平等は不動産市場と株式市場の崩壊で縮小したものの、所得の不平等はバブル経済崩壊後に急激に拡大した。

表2はルクセンブルク所得研究 (LIS) のデータを利用した23か国の不平等の動向を示している。日本は総人口と労働年齢人口の両方において、1980年代から2000年までの期間に不平等が拡大していることを示している。その自由主義的な市場経済は2つのことを意味している。つまり、不平等の比較的高い水準と拡大する不平等である。トルコとメキシコを除けば、カナダ、ニュージーランド、イギリス、米国の不平等水準は調整された市場経済をもつ欧州諸国のそれよりもかなり高くなっている。日本の不平等水準は1980年代半ばから一貫して増加してきた。最後の列は、日本が急激に不平等の拡大を経験した国のひとつであることを示している。日本の1980年代半ばから2000年代までの百分率の変化は、総人口が3.6%、稼働年齢人口が3.8%となっている。

日本のこの動向に関して、われわれは少なくとも4つの要因を特定できる。第一は、日本から海外への資本移動によって生じた脱工業化である。日本企業が自国から東南アジア諸国や中国へ移転するにつれて、仕事の数も減少した。長引く経済不況への対応として、日本企業は生産拠点を安価な労働コストの東南アジアや中国へ移転した。日本企業の海外生産の割合は、1987年にはわずか3.7%だった。それは1997年に10%に増加した。海外生産に従事する日本企業の割合もまた、1987年の33%から1998年の57.2%に増加した。それに一致して、日本における従業員数も減少した。1995～98年まで1

＜表 2＞23か国における可処分所得のジニ係数の動向

A. 総人口	ジニ係数			ジニ係数の変化		
	1980年代 なかば	1990年代 なかば	2000年	1980年代 なかば～1990 年代なかば	1990年代 なかば～ 2000年	1980年代 なかば～ 2000年
オーストラリア	31.2	30.5	30.5	-0.7	0.0	-0.7
オーストリア	23.6	23.8	25.2	0.2	1.4	1.6
カナダ	29.0	28.3	30.1	-0.7	1.8	1.1
チェコ	23.2	25.8	26.0	2.6	0.2	2.5
デンマーク	22.9	21.3	22.5	-1.6	1.2	-0.4
フィンランド	20.7	22.8	26.1	2.1	3.3	5.4
フランス	27.5	27.8	27.3	0.3	-0.5	-0.2
ドイツ <sup>1</sup>	26.3	27.7	27.5	1.4	-0.2	1.2
ギリシア	33.6	33.6	34.5	0.0	0.0	0.9
ハンガリー	27.1	29.2	29.3	2.1	0.1	2.2
アイルランド	33.1	32.5	30.4	-0.6	-2.1	-2.7
イタリア	30.6	34.8	34.7	4.2	-0.1	4.1
<b>日本</b>	<b>27.8</b>	<b>29.5</b>	<b>31.4</b>	<b>1.7</b>	<b>1.9</b>	<b>3.6</b>
ルクセンブルク	24.7	25.9	26.1	1.2	0.2	1.4
メキシコ	43.9	50.8	46.7	6.9	-4.1	2.8
オランダ	23.4	25.5	25.1	2.1	-0.4	1.7
ニュージーランド	27.0	33.1	33.7	6.1	0.6	6.7
ノルウェー	23.4	25.6	26.1	2.2	0.5	2.7
ポルトガル	32.9	35.9	35.6	3.0	-0.3	2.7
スウェーデン	19.8	21.2	24.3	1.4	3.1	4.5
トルコ	43.5	49.1	43.9	5.6	-5.2	0.4
イギリス	28.7	31.2	32.6	2.5	1.4	3.9
アメリカ	33.8	36.2	35.7	2.4	-0.5	1.9
平均 <sup>2</sup>	28.6	30.5	30.7	1.9	0.1	2.1
<b>B. 労働年齢人口</b>						
オーストラリア	30.4	29.4	29.5	-1.0	0.1	-0.9
カナダ	28.6	28.7	30.5	0.0	1.8	1.9
デンマーク	22.0	21.4	22.6	-0.6	1.2	0.6
フィンランド	20.5	23.4	26.0	3.0	2.6	5.5
フランス	26.7	27.7	27.2	1.0	-0.5	0.5
ドイツ <sup>1</sup>	25.4	27.0	27.2	1.6	0.1	1.8
イタリア	30.5	34.9	34.5	4.4	-0.4	4.0
<b>日本</b>	<b>27.6</b>	<b>29.0</b>	<b>31.0</b>	<b>1.3</b>	<b>2.0</b>	<b>3.4</b>
オランダ	23.3	25.4	25.0	2.1	-0.4	1.7
ニュージーランド	26.3	32.4	33.0	6.1	0.6	5.7
ノルウェー	22.2	24.9	26.0	2.7	1.1	3.8
スウェーデン	22.4	21.6	24.2	-0.8	2.6	1.8
イギリス	27.7	30.4	31.9	2.7	1.5	4.2
アメリカ	32.6	35.1	34.6	2.6	-0.5	2.0
平均 <sup>2</sup>	26.2	27.9	28.8	1.8	0.9	2.6

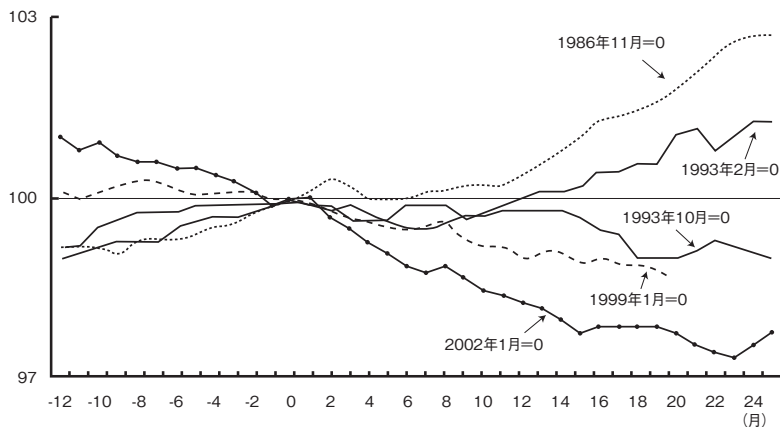
1. Old Länder

2. パネルAの23ヶ国とパネルBの14ヶ国の平均。各国の詳細情報はFörster and Mira d' Ercole (2005)を参照されたい。

出所：Förster and Mira d' Ercole (2005)

年ごとに1.3%まで仕事の数が減り、それは年2%の減少をともなっていた製造業においてかなり深刻であった（Policy Planning and Research Office 1999：10）。1980年代に日本円が切り下げられたので、日本企業は巨大な事業再編成を経験し、海外へと移転を始めたのであった。三菱、新日鐵、そして日産のような大企業は自社の生産工場を海外へ移転し、地方工場、技術、そして技能の空洞化は深刻な経済問題となった（Institution for Basic Economic Science 1998：105-107）。図2が示すように、近年の経済回復は正規雇用の増加をもたらさなかった。それでことごとく、むしろ正規雇用の一貫した減少が新たな動向として生じている。

＜図2＞日本における経済回復期間の正規雇用指数の動向(30以上の組織)



- 注：1. 正規雇用はフルタイム従業員とパートタイム従業員である。  
 2. 季節調整値  
 3. 月「0」は景気循環の底を意味する。

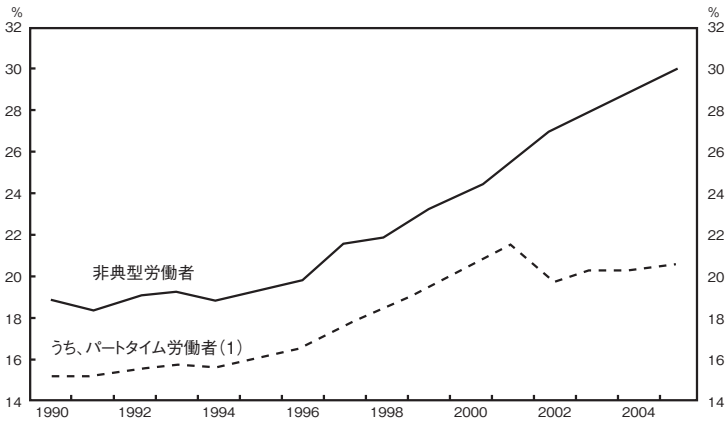
出所：Monthly Labour Survey (Ministry of Health, Labour and Welfare)

Source：METI (2004：3)

第二に、労働市場の二極化である。日本の雇用システムは1990年代から変化し始めた。終身雇用になり、非典型雇用が日本の雇用システムの新たな

かたちとなった。経済不況以前の日本の中産階級は、自分たちの職は企業によって保障されていたわけだが、彼らはいまやその保障の低下を経験しはじめたのである。(Sato and Shin 2004)。バブル経済の崩壊によって、長引く経済不況の間に非典型労働者が急激に増加した。非典型労働者の割合は、1985年は16.4%だった。それが1990年代には20%まで増加し、2000年代には30%になった。2007年は33.7%に達している(OECD 2008)。非典型労働者という形態は、派遣労働者、短期契約労働者、時間給労働者、そして間接的に雇用される労働者を含んでいる。時間給労働者の平均賃金は約40%であり、企業は労働コストを削減するために彼らを利用している。派遣労働者という点では、小企業よりも大企業が派遣労働者を利用する傾向にある(大澤 2005: 20)。そのことは、大企業が日本の労働市場制度の中心のひとつである終身雇用システムとは異なる、新たな雇用システムを好んでいることを示すものである。

<図3> 日本の非典型労働者の動向(1990-2005)



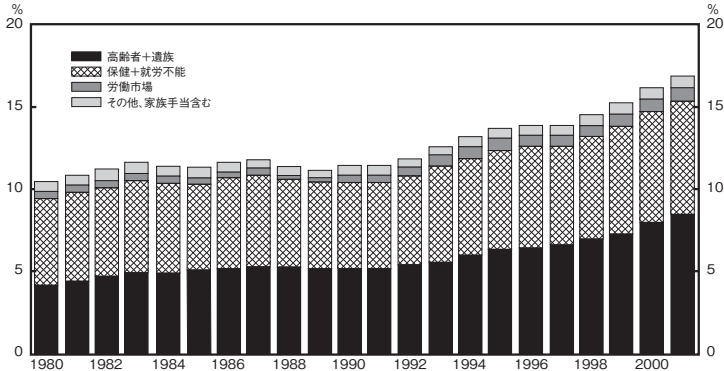
注：2001年のパートタイム労働者の減少は主にパートタイム労働者の分類を変えたことによるものである。出所：総務省, 労働力調査特別調査および労働力調査詳細集計 ([http://www.oecd.org/document/38/0,3343,en\\_2649\\_201185\\_37130854\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/document/38/0,3343,en_2649_201185_37130854_1_1_1_1,00.html))

第三は、脆弱な福祉政策が日本の社会変化に対して適切に対応していないことである。比較の観点からすれば、日本の拡大する不平等は、税制と社会福祉のひとつの産物として考えられる。日本の税制は貧困率を低下するために適切に機能していない。税制による貧困の削減は、OECD主要諸国のなかで最低である。日本の課税前所得の不平等は、その他OECD諸国よりもそれほど高くないが、課税後所得の不平等はOECD諸国と比べてかなり高い。いまや日本の貧困率は、先進工業社会において最悪の貧困率をもつ米国のそれに近いのである。さらに、福祉システムの未発達は、長期不況による問題を効果的に解決していない。総福祉支出の4分の3は、高齢者の福祉のために消費されている。残りの4分の1が、その他すべての人たちのために使われているのである。しかしながら、コーホートの年齢が上がるにつれてコーホート内部の不平等は拡大するという事実、さらに高齢化が継続するという事実は、拡大する不平等を原因としていると考えられる(白波瀬 2009: 40-42)。

加えて、母子家庭または父子家庭の貧困率がOECD平均で21%であるのに対して、日本のそれは58%である(Jones 2008: 24)。このことは、即座に高水準の子どもの貧困に関連する。2000年、日本の子どもの貧困率は14%であった。民間教育の発展にともない、貧しい家庭の子どもたちは、教育と社会移動の十分な機会をもち得ていない。社会階層間の希望の格差が、次世代の不平等と貧困を再生産しているのである(山田 2004)。



&lt;図4&gt; 領域別による日本の公的社会支出総量



第四に、小泉内閣の減税政策が不平等の拡大につながった。小泉内閣は国民の消費と民間企業の投資を促す目的で税率を下げた。政府の財政負担は高齢化によって増大したにもかかわらず、福祉支出への拠出は先の減税でより困難となっている。高齢者のための福祉支出は、1980年の43.4%から2003年の70.4%に増加した (Uni 2008 : 192)。減税は消費の成長に貢献しなかったどころか、それは不平等の拡大の一因になったのである。

## 中国

中国における不平等の高まりは、社会主義計画経済から資本市場経済への移行の産物である。規制緩和と民営化を含む経済改革は、所得の不平等を急速に拡大した。経済の開放は、ここ30年間の急激な経済成長に貢献した。中国へのFDIの流入は経済成長の主たる要因となったが、それは同時に中国国内において地域間の経済的不平等を劇的に高めることにもなった。率直に言えば、FDIは政府によって選ばれたいくつかの都市に集中したために、海外直接投資を受けるそれらの地域は、新たな企業やサービス業で繁栄した。30年間の一貫した経済成長によって、中国は世界の工場になっただけでなく世

界の市場にもなったのである。それは中国の新しい富裕層の消費力が、世界市場の新たなフロンティアを拡大したことによる。

中国における拡大する所得の不平等は、3つの主要な社会変化と関係している。それらは階級分化、農村と都市とのあいだで深刻化する不均衡、そして拡大する都市内部の不平等である。社会主義市場経済での階級不平等は、急速な経済成長の期間に経済的不平等の大きな根源として登場した。生産手段所有の転換が進むにつれて、社会主義の中国に新たな階級として資本家階級が登場した。表3が示すとおり、資本家の数は平均で前年の2倍に増加した。1992年に民間企業の数には238,000だったが、しかしそれは2002年には2,435,300というおよそ10倍以上に増加した。加えて、平均資本規模も増大し、中国経済における民間資本の存在価値の高まりを表している。

＜表3＞資本家と企業の変化

西暦	1993	1995	1997	1998	1999	2001	2002
資本家数	51.4	134.0	204.2	263.8	322.4	460.84	622.82
企業数	23.8	65.5	96.1	120.1	150.9	202.86	243.53
総資本資産	681.0	2622.0	5140.0	7198.1	10287.0	18212.2	24756.2
平均資本資産	28.6	40.1	43.5	59.9	68.2	89.8	101.65

Source：張厚又(2007：313)

都市の中産階級も経済改革によって増加し、経済成長から利益を得ている。それらの中産階級はまた、鄧小平が1978年に開始した海外資本の誘致、市場、技術、そして経営能力による4つの近代化のもとで形成された社会主義中国の新たな階級でもある。民間セクターの経営者と専門家は、民間企業の成長とともに増加した。いまや中産階級は、労働力参加者総数のおよそ15%である。新たな中国の中産階級は、社会市場経済がもたらす経済的利益を享受しているのである。

ところが、農民や農民労働者の経済水準はあまり改善しなかった。大規模な労働移動が、農村地域から東中国の都市へと生じた。農民労働者は現代中

国では独特の社会経済集団である。経済改革以後に地方から都市へと移住した農民労働者たちは、社会的利益、経済的利益を得ることはできない。なぜなら、彼らは居住許可制度のもとでは、都市の住民として法的権利を与えられないからである。その制度は絶え間ない地域間の労働移動を制限するものである。彼らの大部分は、低い教育水準や低収入に特徴づけられるワーキング・プアに属している。そうした農民労働者の数は1980年代終わりから急増し、増加は2000年代に入って著しくなった（Chang 2007：23）。仮に農村地域で非農業に従事している労働者を農民に含めるなら、農民労働者は中国の全被雇用者のおよそ50%を含むことになる（Wang 2004：309）。農民労働者の平均賃金は、都市の労働者のわずか40%である。建築、事務職、輸送、警備、ヘアカット、そしてマッサージに従事する農民労働者にいたっては都市労働者のわずか30%しかない（Kwak 2007：181-183）。

農村と都市とのあいだには深刻な経済不均衡が存在してきた（Bhalla, Yao and Zhang 2003；Chotikapanich, Rao and Tang 2007）。農村の開発は毛沢東の時代に強調されたが、しかし東中国の沿岸地域における選択的な成長拠点と、海外投資ならびに市場自由化が鄧小平の経済改革で促進された特別経済地区に選ばれたのである。1983～2003年のあいだ、中国ではFDIの87.6%、つまり4,324億ドルのFDIが東中国に集中していた（Xing 2008：12）。中国政府が経済成長を達成しようと試みる手段は、中国国内の地域間において著しく不公平な開発につながった。1952年、GE（generalized entropy）で測定される不平等の水準は0.038と非常に低かった。それは1999年に0.110に増加した。全体の不平等に対する地域間の不平等の割合は1952年に32.30%だったが、1999年にそれは70.98%だった。不平等の動向を調べると、それは1960年代半ば以降に減少するが、1978年から拡大し始めたことが分かる（Bhalla, Yao and Zhang 2003：944）。

農村と都市とのあいだには、所得格差と同様に社会保障格差がある。表4は次のことを示している。すなわち、都市労働者とは異なる農民労働者

は、社会的セーフティ・ネットに保護されていないという事実である。農民労働者のわずか6分の1または4分の1のみが、老齢年金と健康保険によってカバーされているが、都市労働者の3分の2はそれらによって保護されているのである。都市労働者の45%は失業保険によって保護されているが、農民労働者はわずか6%しか保護されていないことを最近の調査は示している (Lee and Lee 2007: 6)。このことは、中国の農民労働者の大部分は新たな社会的リスクに危険なまでに晒されていることを意味する。つまり、そういった農民労働者は自らの社会的権利を剥奪されている「二級市民 (second citizens)」に属しているのである (沈原 2007: 222-227)。

＜表4＞労働者のタイプ別による社会保障の保護範囲

社会保障	農民労働者 N=769	都市労働者 N=1152	X2	P
老齢年金	16.3	67.3	485.72	0.000
失業年金	6.2	44.5	365.98	0.000
健康保険	28.4	66.3	307.72	0.000

Source: Li and Li (2007: 6)

都市内部での不平等もまた高まっている。農村と都市との拡大する不均衡が存在してきたが、都市内部の不平等も急速に拡大している。表5は経済改革後の農村と都市のジニ係数とタイル指数 (Theil index) を表している。1985～2003年のあいだにジニ係数もタイル指数も、中国では先例のない勢いで急増しているのが分かる。同期間、ジニ係数は都市部で0.1665～0.3293の2倍に増加しているが、農村地域では0.2994～0.3344まで若干だけ増加した。中国における不平等は南米諸国の水準に近づいていることをこの全体のジニ係数とタイル指数は表している。それはここ30年のあいだに、中国は不平等レジームの重大な転換を経験したことを意味するものである。

&lt;表 5&gt; 1985年から2003年までのジニ係数の比較

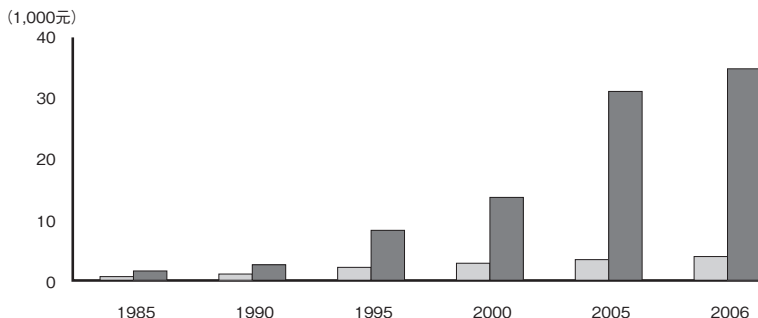
西暦	都市 ジニ	農村 ジニ	全体 ジニ	都市 タイル	農村 タイル	全体 タイル
2003	.3293	.3344	.4018	.1550	.1805	.2697
2000	.2528	.3302	.3471	.1041	.1757	.2001
1995	.2114	.3394	.3506	.0727	.1846	.2027
1985	.1665	.2994	.2827	.0436	.1421	.1322

Source : Chotikapanich et al. (2007 : 141)

アジアのその他資本主義諸国と比較すると、中国における不平等は極めて大きい。東南アジアと東アジアにおける発展途上国では、最も不平等な社会はジニ係数0.46のネパールである。中国はネパールに次ぐ第二の不平等社会である。ネパールが現在のところ内戦状態にあることを考慮すれば、中国は現在のアジアのなかで最も不平等な社会となるはずである。われわれは1980年代から2000年代にかけて、比較的平等な社会主義社会からきわめて不平等な資本主義社会への急変を目撃しているのである。

図5は1985～2006年までの都市世帯の所得不平等を示している。最も貧しい20%の平均所得水準は増加しているものの、最も豊かな20%と最も貧しい20%との格差は激増した。1985年、最も豊かな20%層の平均所得は最も貧しい20%層よりも3倍高かった。ところが、2006年にその格差はおよそ10倍になった(Andreas 2008 : 136)。富裕者と貧者とのあいだで格差拡大の抑制不可能な傾向が存在してきたのである。

<図5>都市世帯の最も豊かな20%と最も貧しい20%の1人当たりの年間所得(1985-2006)



出所：Department of Urban Society and Economic Statistics, National Bureau of Statistics of China, *China Urban Life and Price Yearbook 2007*, Beijing 2007, pp. 14-29.

## 結論

本論文は日本と中国に焦点を当て、東アジアにおいて深刻化する不平等を述べてきた。両国はその経済状況において異なっている。日本は長期間の不況を被ってきたが、中国は長期の好景気を享受してきた。それにもかかわらず、両国は1980年代以降、不平等の拡大という共通現象を観測している。グローバル化とはグローバルなレベルで生じる社会変化のことであるが、その過程と結末は国内アクターと超国家アクターとの相互行為によって大きく変わってくる。グローバル化は多国籍企業または国内企業、一国の政府、そして国内の労働組織を含む多様なアクターたちの相互に影響し合うひとつの過程である。社会階級間の、そして市民社会と国家との権力バランスによるグローバル化の結末としての多様な政策や社会変化を、われわれは目の当たりにするかもしれない。

日本では、低水準の労働者の組織化と企業別労働組合システムが、国家政策に対抗する労働組合の拒否権を弱めている。2008年まで保守連立を形成した自由民主党と公明党が制度政治（institutional politics）を支配してい

る。その政府と企業による新自由主義的なグローバル化が、大きな変化なく継続してきた。日本の新自由主義化は、不平等の深刻化と貧困をともないながら、予告なしに発生する社会的危機へと経済を導いた。中国では、中国共産党が市場開放と国家セクターの改革によって、経済の自由化を追求してきた。中国ではグローバル化は新自由主義的なグローバル化であると単純に述べることはできないが、国内経済における国家の役割の制限と市場の役割の拡大が、中国におけるグローバル化の重要な要因となってきた。さらに、WTOのメンバーになったように、中国はグローバルな経済に完全に組み込まれてきた。

東アジアにおけるグローバル化は、冷戦の崩壊とともに始まった。地域内貿易と地域間貿易が、東アジア諸国で急速に拡大してきた。さらに、東アジア諸国間の商品連鎖の形成が、東アジアにおけるグローバル化のひとつの直接的な結末となった。東アジア諸国間の経済的相互依存は各国で経済成長を助長したが、新自由主義的な経済政策は仕事の質の低下や労働市場における経済的保障の不安定化をもたらし、東アジアにおける所得分配の構造を劇的に変化させた。日本と中国における福祉の公的供給は、そういった新自由主義に起因する新たな社会的リスクに対抗する十分な社会保障を提供することに失敗している。

本論文は東アジアにおいて変化する不平等レジームの検討を試みた。東アジアにおけるグローバル化と不平等との関係を完全に理解するためには、労働移動や商品連鎖の国際的なネットワークによって新たに生じる階層化システムを分析し、さらなる調査が必要である。また、われわれは不平等の一因となる要因を分析することで、各国における拡大する不平等を理解するための社会経済的メカニズムを特定する必要がある。マクロ経済システムの相互連結が各国の不平等の形成に寄与する方法を検証することは、より大胆な理論的推測とより広範囲にわたる経験的研究とを必要とするのである。

## 参考文献

- 郭新樹. 2007. 中國城市農民工問題, 群言出版社.
- 経済企画庁調査局 編. 1999.『日本の経営システムの再考』, 大蔵省印刷局.
- 橋木俊詔. 2000.『日本の経済格差』, 岩波書店.
- 渡辺雅男 編. 2009.『中国の格差、日本の格差』, 彩流社.
- 大澤真知子. 2005.「派遣労働者の光と影」佐藤博樹 編著『変わる働き方とキャリア・デザイン』, 勁草書房.
- 白波瀬佐和子. 2009.『日本の不平等を考える』, 東京大学出版会.
- 富浦英一. 2010.「日本企業の海外アウトソーシング—マイクロ・データによる分析」, RIETI Policy Discussion Paper Series 10-P-020.
- 中國投資指南. 2007. Statistics of FDI from Selected Countries/Regions as of 2006 ([http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI\\_EN/Statistics/AnnualStatisticsData/AnnualFDIData/FDIStatistics.2006/t20070930\\_85391.htm](http://www.fdi.gov.cn/pub/FDI_EN/Statistics/AnnualStatisticsData/AnnualFDIData/FDIStatistics.2006/t20070930_85391.htm)).
- 山田昌弘. 2004.『希望格差社会』, 筑摩書房.
- 陸學藝. 2004. 當代中國社會流動, 社會科學文獻出版社.
- 王春光. 2004. “農民工群體的社會流動” 陸學藝 編, 當代中國社會流動, 社會科學文獻出版社, pp.306-337.
- 李培林·李焯. 2007. “農民工在中國轉形的經濟地位和社會態度” 社會學研究 129, pp.1-17.
- 李培林·朱慶芳. 2003. 中國小康社會, 社會科學文獻出版社.
- 李強. 2004. “中國社會分層結構的新變化” 李培林 外, 中國社會分層, 社會科學文獻出版社.
- 佐藤俊樹. 2000.『不平等社会日本』, 中央公論社.
- 斎藤貴男. 2006.『分断される日本』, 角川書店.
- Andreas, Joel. 2008. “Changing Colors in China,” *New Left Review* 54, pp.123-142.
- Asian Development Bank. 2007. *Key Indicators 2007: Inequality in Asia*, Manila: Asian Development Bank.
- Bhalla, Ajit S., Shujie Yao and Zongyi Zhang. 2003. “Causes of Inequalities in China, 1952-1999,” *Journal of International Development*, 15, pp.939-955.
- Blomstrom, Magnus, Denise Konan, and Robert E. Lipsey. 2000. FDI in the Restructuring of the Japanese Economy, NBER Working Paper 7693.
- Chevalerias Philippe. 1998. “Taiwanese Investments in China: The Squaring of the Circle,” *China Perspectives* No. 17, May-June, p.52.
- Chotikapanich, Duangkamon, D. S. Prasada Rao and Kam Ki Tang. 2007. “Estimating Income Inequality in China Using Grouped Data and The Generalized Beta Distribution,” *Review of Income and Wealth* 53, No. 1, pp.127-147.
- Fung, K. C., Hitomi Iizaka and Sarah Tong. 2004. “FDI in China: Policy, Recent Trend and Impact,” *Global Economic Review* 32(2): 99-130.



- Hiroyuki, Uni. 2008. "Changes in Employment Structure and Rises in Wage Inequality in Japan," KEIS International Conference on Public Employment Services and Perspectives, March 31, 2008, Seoul.
- Honda, Etsuro. 2003. "Financial Deregulation in Japan," *Japan and the World Economy*, 16(1):135-140.
- Huang, Yasheng. 1998. *FDI in China*, Hong Kong: The Chinese University Press.
- Ito, Banri, Eiichi Tomiura, and Ryuhei Wakasugi. 2007. "Dissecting Offshore Outsourcing and R &D: A Survey of Japanese Manufacturing Firms," RIETI Discussion Paper Series 07-E-060.
- JETRO. 2004. Expanding Japanese Presence in East Asia Reflects Shift to Offshore Production, JETRO Working Paper No. 1
- \_\_\_\_\_. 2008. Japan's Outward *FDI by Country/Region* (<http://www.jetro.go.jp/en/stats/statistics/>) (2008年 4月25日).
- Jones, Randall H. 2007. Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan, OECD Economics Department, Working Paper 556.
- Kaliher, Macabe and Craig Meer. 2003. "Taiwan and China: Too Close to Comfort?" *Asia Times* Oct. 24.
- Liu, Chuangjing, Dong Yanfang and Wang Jing. 2008. "On the process of peasant's workers' transformation into urban residents," *Chinese Journal of Population, Resources and Environment* 6(1): 63-71.
- Meer, Craig and Jonathan Adams. 2006. "Specter of Inequality Haunts Taiwan" *Far Eastern Economic Review*, Dec. Vol. 169 Issue 10, pp.38-42.
- Lin, Chung-Hung A and Peter F. Orazem. 2007. "A Reexamination of the Time Path of Wage Differentials in Taiwan," *Review of Development Economics*, 8(2): 295-308.
- Lin, Chung-Huang A. 2007. "Educational Expansion, Educational Inequality, and Income Inequality: An Evidence from Taiwan," *Social Indicator Research* 80: 601-615.
- Ministry of Finance R. O. C. 2008. *Trade Statistics* (<http://cus93.trade.gov.tw/english/FSC/FSC0011E.ASP>).
- Newsweek. 2007. "The Gap Society" November 12.
- OECD. 2006. *Economic Survey of Japan 2006*, Paris: OECD.
- \_\_\_\_\_. 2008. *Economic Survey of Japan 2008*, Paris: OECD.
- Sato, Yoshimichi. 2007. *Deciphering Stratification and Inequality Japan and Beyond*, Melbourne: Transpacific Press.
- Sato, Yoshimichi and Arita Shin. 2004. "Impact of Globalization on Social Mobility in Japan and Korea: Focusing on Middle Classes in Fluid Societies," *International Journal of Japanese Sociology* 13: 36-52.

- Sueyoshi, Toshiyuki, 1998, "Privatization of Nippon telegraph and telephone: Was it a good policy decision?," *European Journal of Operational Research* Vol. 107:45-61.
- Tachibanaki, Toshiaki. 2006. *Confronting Income Inequality in Japan: A Comparative Analysis of Causes, Consequences and Reform*, Cambridge, Mass.: MIT Press.
- Tomiura, E. (2007) "Foreign Outsourcing, Exporting, and FDI: A Productivity Comparison at the Firm Level," *Journal of International Economics* vol. 72, pp. 113-127.
- UNCTAD. 2007. *World Investment Report 2007*. New York: UNCTAD.
- Xing, Yuqing. 2008. FDI in China: Facts and Impacts on China and the World Economy, IRI Working Paper April. 1 International University of Japan.
- Williamson, John. 1989. "What Washington Consensus Means by Policy Reform" in Williamson, John (ed.): *Latin American Readjustment: How Much has Happened*. Washington: Institute for International Economics 1989.
- Wiseman, Paul and Naoki Nishiaki. 2006. "Income inequality shrinks Japan's middle class," USA Today July 24.
- WTO. 2007. *International Trade Statistics 2007*.